

令和4年度景気動向懇話会結果について

- 1 日時 令和5年3月10日(金) 10:00~12:00
- 2 場所 兵庫県民会館7F 亀の間
- 3 出席者 アドバイザリー・スタッフ 入江啓彰(近畿大学短期大学部商経科教授)
堀井 誠(日本銀行神戸支店営業課長)
豊原法彦(関西学院大学経済学部教授)
丸山佐和子(近畿大学経済学部教授)
三井 栄(岐阜大学社会システム経営学環教授)
※五十音順

事務局 企画部次長
企画部統計課長 外6名
産業労働部地域経済課 1名

4 議事

景気基準日付(第16循環の景気の山・谷)の設定について

【主旨・結論】

兵庫県では、景気動向指数をもとに各景気循環における経済活動の比較等のため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付を設定している。

兵庫県における第16循環の景気の山・谷について、ヒストリカルDIの結果や、その後の景気拡大の波及度合い、拡大の程度及び期間を検証したうえで、兵庫QEや日銀短観等との整合性も確認し、前回暫定設定した景気の山を平成30年(2018年)11月に、谷を令和2年(2020年)5月に、それぞれ設定(確定)する事務局案を提示した。

これにつき、アドバイザリー・スタッフからは妥当との意見をいただいた。

【主な意見】

○

今回も前回と同じく、一定の手順を踏んだうえで山谷の設定を行っており、また、国との乖離が少ない方向へ修正する結果となっていて、基本的に事務局案でよいのではないかと。

2022年1月からの一致系列3指標の入れ替えの影響が出るかもしれないと思ったが、今回季節調整でピーク月が変わった指標は入れ替えた指標ではなかったため影響はあまりないようである。

第16循環の特徴として、山を付けにくい動きをしている。他府県では第15循環の景気基準日付が付けられなかったケースもあるが、兵庫県では一定の手順によって判定しているので、外部委員の検討によっても特異な動きがないとなれば、提案された山谷で問題ないと思う。

○

景気動向を評価する際にあって、短観の業況判断 D. I. (全規模・全産業) の推移のほか、3 か月先の先行き予想 D. I. と 3 か月後の実際の D. I. を比較して、予想に対して上振れたのか、下振れたのかを参考指標としてみると、2018 年 11 月の山の前後では予想対比で実績が上振れ・下振れの両方向の動きがあり、山を付けにくい環境だったかもしれないが、2020 年 5 月の谷のところは、2020 年 6 月短観まで予想対比で実績が下振れた一方、同 9 月短観以降は上振れており、谷に関する事務局案にあまり違和感はない。

○

結論として、基本的に事務局案に賛成である。特に 2020 年 5 月の谷については問題ないと思う。2018 年の山については、なだらかな下降状態からストーンと落ちているように見えるが、実は、先に僅かに下降した後に大きく下降したという二段階の状態であるので、先の下降の直前を山と捉えるかどうか難しいところがある。ヒストリカル D I においては、個別指標の符号が変わる時点が微妙に違うだけで一気に変わりうるわけだが、そこは判断基準が明確であればよいと考える。

C L I におけるデータ分析では、2018 年 7 月～8 月がピークとなっている。4 月～8 月に 3 か月先の景気悪化を読んでいたのも、その意味でだいたい同じような山の時期を指し示していると思う。山の案 2018 年 11 月、谷の案 2020 年 5 月について違和感はない。特にこの間に消費税率改定があり 2 段階 3 段階での下降があつて難しくなっているが、谷が決まったのでそこから逆算するとの形でいけば、ブライボッション法の定義によって最長最短何か月といった Duration, Depth が決まる。

これらのことから本提案は、違和感がないよい結果だと思う。

○

今回の第 16 循環の山と谷に関しては全く違和感がない。また、当県は、他県にそう多くはない、四半期別 GDP を算出しているところに強みがある。C I については約 30 県が公表しているが、四半期別 GDP となると統計的な複雑さもかなりあつて算出するのが難しい。それでも、C I の確からしさを検証したい場合にはやはり GDP と比較することによってその時期の一致を確認するのが有効である。そういった点でも非常に良い結果になったように思う。

C I とは直接関係しないが、消費動向の変化に関して情報提供しておきたい。多くの県が百貨店・スーパーを指標として使っているが 2020 年の 3 月を境に消費行動が大きく変わってきた。総務省の家計消費状況調査を見ると、インターネットで注文をした世帯数と世帯当たり支出総額が 2020 年 3 月に大きく伸びてその後ずっと高止まりしている。ネットを使つての一般家庭の消費行動が日常的になりつつあり、百貨店をはじめ対面販売がコロナ前

の水準まで戻らない可能性がある。

○

山谷の提案に賛成する。

アジア太平洋研究所において関西経済を定点観測している流れと大きく変わらないとの実感がある。

山の案の 2018 年 11 月までのところは、アベノミクスからじわじわ景気回復してきて、爆買いもあったなど調子がよかったが、中国経済減速が 2018 年くらいから景気に影を落とす形となった。また、実際の消費増税は 2019 年 10 月であったが、その 1 年くらい前からいよいよ本当に税率が上がりそうだという、いわゆるアナウンスメント効果があった。中国経済の減速と消費増税によってそろそろ景気が悪化するのではないかとの不安感がピークに達したのが 2018 年 11 月頃だった。それは全国的にも、関西全体も、兵庫県も同じだろうと思われるので、結論として、山・谷の日付は妥当と思われる。